The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	教育達成過程における階層差の生成 : 親の教育的地位志向による進路選択の直接的な制約
Author(s)	荒牧, 草平
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/50454
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論 文 内 容 の 要 旨

〔 題　　名 〕　　教育達成過程における階層差の生成
親の教育的地位志向による進路選択の直接的な制約

学位申請者　　荒 牧　草 平

日本を含めた現代の多くの産業社会では、様々な局面における個人の自由な行為選択が、少なくとも規範的な理念の上では是認されている。ところが、身分制のような明示的な差別が存在しないにもかかわらず、自由な行為選択の結果が教育達成の階層差をもたらしている現実がある。その理由は様々に想定され得るが、この謎を解く1つの鍵は、個人の「自由な」選択に課せられている「制約」を解明することにあると考えることができる。こうした着想に基づき、本研究は、現代日本社会における教育達成の階層差が生み出される理由を、個人の進路選択に対する「制約」という側面から明らかにすることを目的に設定した。

この目的を遂行するには、まず、実際にいかなる「制約」があるのかを把握する必要があるが、人々は自らの行為に制約を与える歴史的・社会的・構造的文脈を正しく認識しているとは限らない。したがって、行為者の主観的な意識に着目するだけでは、階層差生成の実態とは辻褄の合わない説明を導く恐れがある。そうした危険を避け、できるだけリアリティのある把握を行うには、まず、マクロなレベルから階層差の構造と趨勢について把握しておくことが求められる。

しかしながら、教育達成過程は、複合的な要因とそれらの影響を受けた諸行為の長期的・累積的な相互作用の結果によって決定する、極めて複雑な決定過程である。したがって、どういった関心・観点を持つかによって、取り得るアプローチも異なってくる。本研究では、教育達成過程を個人の〈進路選択過程〉として構成し、〈様々な階層要因〉による制約の〈作用経路〉を「学力形成」に対するものと「進路選択」に対するものの2側面に分けて把握するよう試みた。このように、どの局面において、いかなる階層要因がどの程度作用するかという観点から、実証的な分析結果を整理することにより、進路選択を行う行為者の視点からもリアリティのある把握が可能になると期待されるからである。

次に問題となるのは、そうした制約がなぜ生み出されるのかを理解することである。観察された階層差を上手く説明できそうな理論がただ1つ存在するのであれば、その理論を適用して理解することも有効であろう。しかし現実はそうではない。しかも、単一優勢理論の検討という方法には、当該理論を擁護することや批判することに拘泥してしまい、本来の問に答えるという目的を見失いがちだという危険がある。本研究では、これを避けるため、実証研究の知見を上手く説明し得る有力な候補として、複数の既存理論を参照した。その際、教育達成〈過程〉における〈様々な階層要因〉の〈作用経路〉に着目するという先述のアプローチが力を発揮する。なぜなら、この枠組に沿って、たとえば初期の学力形成こそが重要であるのか、後の進路選択に至るまで階層差が大きく働くのか、また、それぞれの局面においては、経済的な資源が重要なのか文化的な差異が大きいのか、そうした差異は上位層と中位層の間にあるのか、それとも下位層の達成が特に低いのかといった事実を明らかにすることを通じて、様々な説明の妥当性を明確に検討することが可能になると期待されるからである。

以上の認識に基づいて、第1章ではマクロな教育社会変動と教育達成の階層差との関連を検討した。その結果、教育機会の大幅な拡大に沿って機会の平等化が進むという期待が達成されなかった一方で、受験競争の拡大によって逆に階層差が拡大するという危惧も否定されることが明らかとなった。結局、教育機会の変動と階層差の趨勢には必ずしも一貫した対応関係が認められるわけではなく、そこに平等化や不平等化の趨勢や普遍的な原理を読み込むことは困難だと結論づけられた。そこから、時代の変化に左右されずに序列構造を生み出すメカニズムの解明に焦点をあてることが重要だと判断された。

平等化や不平等化の趨勢ではなく、教育達成過程に発生する階層差を的確にとらえるには、選抜システムの特徴を的確に把握する必要がある。そのため第2章では、日本の選抜システムの特徴を検討し、以下の4点に整理した。1）地位達成には学力や能力よりも学歴が重要であり、教育達成過程は主として中卒時と高卒時の2段階の移行過程としてとらえられる。2）高校も大学も偏差値という明示的かつ一次元性の高い指標によって序列づけられており、単に進学するか否かだけでなく、どの学校に進学するかが極めて重要である。3）傾斜的選抜システムにおける層別競争移動という特徴を持つため、どの学力水準の生徒も、どちらの移行においても競争に巻き込まれている。4）各段階における選抜では、断片的な知識の記憶が重視される客観的な学力試験の成績が主に用いられるため、選抜の制度的な仕組み自

体には階層の直接的な影響が働きにくい。

こうした日本の選抜システムの特徴をふまえつつ、先述の通り、教育達成の過程に沿って、学力形成と進路選択に対する階層の影響を、社会的地位・文化資本・経済的資源の3側面から検討した（第3章）。SSMデータを用いた分析の結果、初期学力形成に対する効果が絶対的とは言えない一方で、中卒時と高卒時の2つの移行において、進路選択を直接的に制約する効果が同程度に認められることが明らかとなった。また、これらの結果は、社会的地位に起点を置いた合理的選択理論、文化的な背景による社会化を中心にすえた再生産論、経済的資源の直接・間接効果に重点を置いた説明のいずれをとっても、既存の単一の理論では十分に説明できないことも指摘した。

これらの分析結果をもとに、第4章では、現代日本社会の教育達成における「制約」を、出身階層の多元的な機能に着目して把握する方法について議論を行い、教育達成の〈利益〉に対する認識をどう仮定するかが1つの重要な論点になることを明らかにした。この論点を中心にすえて、ウィスコンシン・モデルや文化資本論などの議論、および日本における高校生の進路選択に関する研究の成果も参照し、1）教育期待は職業希望とは相対的に独立して形成されること、2）教育期待形成に対する出身階層の影響としては、何より親の期待に着目することが重要であること等を指摘した。ここで、親子を別の意志を持ちうる独立した行為主体として明確に規定すると、親の志向性が長期にわたる社会化によって子どもに内面化されると考えるべきか、それとも子どもへの内面化を経ずに直接に関与していると考えるべきかが分析の主な課題となること、また、この問題をとらえるには、多元的な階層による「制約」を、〈志向性〉〈地位〉〈資源〉という3つの機能からとらえた〈教育的地位志向モデル〉が有効だと考えられることを主張した。ここで、〈教育的地位志向〉とは、親が子どもに地位としての学歴（＝教育的地位）を期待する傾向を意味する。

以上の考察に基づき、第5章と第6章では、進路選択を行う高校生と保護者を対象とした調査データを用いて、進路選択時における階層的制約の働くメカニズムを検討した。その結果、親の教育的地位志向や文化資本が幼少期からの長期にわたる累積的な社会化によって子どもへ伝達されるという理解が妥当しない一方で、進路選択時に親の期待・地位・資源が子どもの進路選択を直接的に制約すると考えるのが妥当であること等が明らかとなった。

なお、本研究の以上の検討結果は、従来の「階層」研究と同様、「方法論的個人主義」における「個人の属性としての階層」という枠組において得られたものである。言い換えるなら、「階層」の影響も核家族に閉じた概念枠組を前提に検討されていた。ところが、日本の伝統的な家族制度を考慮するなら、祖父母やオジオバといった拡大家族も子どもの教育達成に影響している可能性がある。それらの影響も含めて整合的に理解できるか否かによって、教育的地位志向モデルによる理解の妥当性と応用可能性も検討しうる。そこで拡大家族の影響についてNFRJデータを用いて分析した結果（第7章）、親の影響とは独立に、拡大家族の学歴が独自の効果を持つことが明らかとなった。ただし、この拡大家族効果は、伝統的な家族制度を背景とした拡大家族成員による子どもへの直接的な関与によるものではなく、また、教育的地位志向が家族成員間で伝達されたことをとらえたものでもない（＝社会化論の否定）と考えられた。この効果はむしろ親自身の教育的地位志向の形成に、拡大家族の教育的地位が関与することを意味していると解釈できる。

以上をふまえると、親の教育的地位志向は、差異化と同一化の要求を動因として、親自身の地位（学歴・職業）やその家族（子どもの祖父母やオジオバ）の地位、親自身の獲得文化資本や経済的資源などによって形成されると考えられる。このため、集合的なレベルで見れば、教育的地位志向と様々な階層指標との関連が観察されることになる。しかしながら、自らの階層が低くとも、子どもには学歴による「生まれ変わり」を期待して、高い教育的地位志向を持つ親も存在する。教育的地位志向モデルの枠組は、このようなケースも想定して設定されているため、階層文化や階層構造による決定論に陥る危険を回避できる利点がある。

なお、以上の考察によって、相対的リスク回避仮説など社会的地位に準拠した合理的選択に基づく理解も、文化資本論も、現代日本社会における教育達成の階層差の説明としては妥当しないと判断された。しかし、それはあくまで世代間関係の説明には適さないという主張であった。言い換えるなら、親自身の志向性を形成するメカニズムに対する説明としてならば、どちらの理論も現代日本の状況を上手く説明できる可能性があると考えられた。

終章では、研究の意義と限界および今後の教育社会変動がもたらす変化の可能性などについて論じるとともに、教育的地位志向モデルの一般的展開の可能性について言及した。本研究で検討した日本社会の場合には、地位形成（機能的価値）の側面でも地位表示（象徴的価値）の側面でも、学歴（教育的地位）が中核的地位となるため、教育的地位志向モデルが妥当だという結論に達した。これと同様に考えれば、差異化と同一化の要求が〈階級〉を中核に展開されるヨーロッパ社会では、中核的地位を目指す傾向は〈階級的地位志向〉あるいは〈中核的地位としての階級志向〉として作動しているという理解が成り立ち得る。このように理解することが妥当であるならば、本研究の主張した教育的地位志向モデルは、〈中核的地位志向モデル〉として一般的に展開できる可能性がある。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　荒牧　草平　）			
	（職）		氏　名
論文審査担当者	主 査	教授	近藤 博之
	副 査	教授	木村 涼子
	副 査	教授	友枝 敏雄

論文審査の結果の要旨

教育の社会学の分野で，20世紀の後半以降，実証的な観点から教育と階層の関連を問う試みが数多くなされてきた。本論文は，それらの研究において共通の関心となってきた教育達成と出身階層の関連の持続性及び安定性の問題について，著者独自の視点による実証分析をもとに考察を組み立てたものである。国内外の膨大な研究を整理し，さまざまな論点を実証分析にかける著者の手際は見事であり，この問題が著者の唱える「中核的地位志向モデル」をもとに，各国の社会的文脈に見合う概念構成を用いて検討すべきことを大変説得的に論証している。

本論文は，序章と終章を含めて全9章で構成されている。まず，戦後の社会変動や教育機会の拡大にもかかわらず教育達成の階層差が安定的に維持されてきたこと，したがって何らかの優勢な単一要因によってはこの問題が説明できないことを確認し（第1章），教育達成過程を〈学力形成〉の側面と〈進路選択〉の側面の2つの作用経路に分けて諸々の社会的制約を検討する必要があることを強調している（第2章）。つぎに，その観点から日本の教育制度の特徴を踏まえた各種資源の効果分析を行い，初期の〈学力形成〉と後期の〈進路選択〉の2つの側面で出身階層の影響が同等にみられること（第3章），日本では子どもの教育期待が職業希望とは無関係に形成されること，親子を教育選択の独立した行為主体とみなす必要があること（第4章）等，従来の説明理論に異議を唱える興味深い知見を提示している。教育達成過程において著者がとくに注目するのは親の影響力の作用形態であり，著者はそれを〈志向性〉〈地位〉〈資源〉の3つの機能において把握し，親の影響力は幼少期からの内面化による累積的な社会化作用によるのではなく，また家庭の文化資本に象徴される資源環境の差異でもなく，進路選択時に子が親の意向を汲む（期待の適用）という形で，そのつど直接的に働く面が強いことを詳細なデータ分析から明らかにしている（第5章，第6章）。さらに，著者はそうした親の影響力には祖父母やオジ・オバの影響が看取できることから，親自身の教育的地位志向の形成は核家族にとどまらず，拡大家族の文脈で把握されなければならないと論じている（第7章）。

本論文の特徴は，抽象度の高い水準で行われがちな教育と階層の関連の問題を，日本の教育制度の特徴を考慮した上で，そこでの重要なエージェントである親の地位志向に焦点を当て，出身階層の影響力を行為者の文脈で具体的にとらえたところにある。著者は，それをあくまでも量的なデータ分析を通して行い，実証的スタイルの研究を真摯に進めることで対象者のリアリティを描くことに成功している。本研究を通して著者が明らかにした諸々の階層化メカニズムは，この分野の研究発展に大きく貢献するものであり，海外で行われている同様の研究と比較しても先端に位置づけられる優れた内容をもっていると評価することができる。

以上のことから，本論文に示された学識と研究能力の高さに疑いの余地はなく，博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。